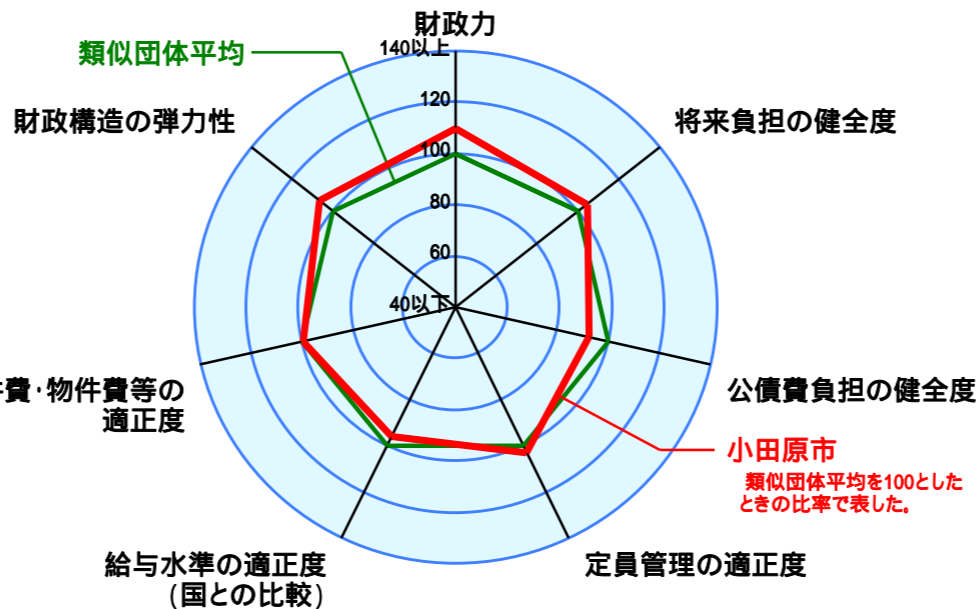
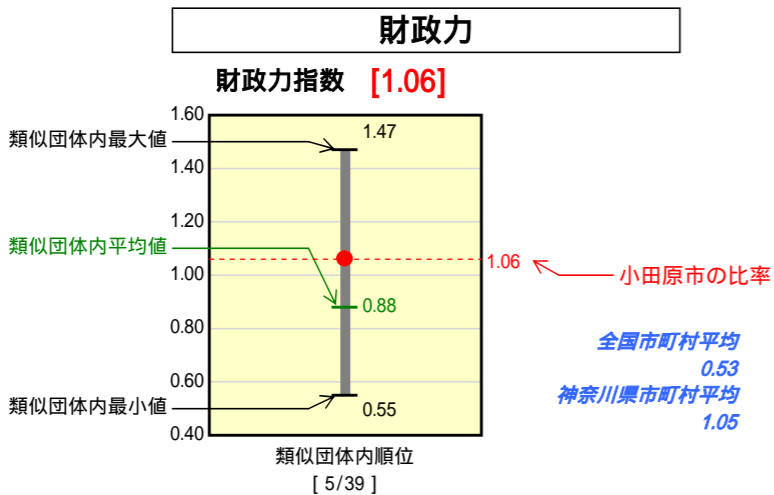


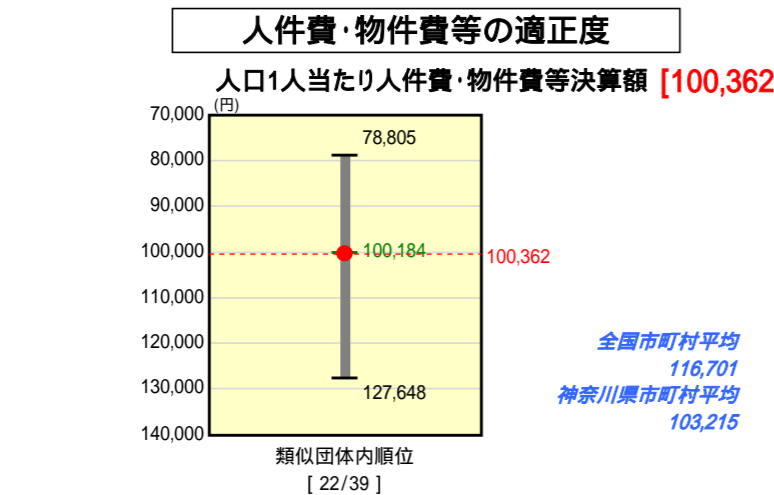
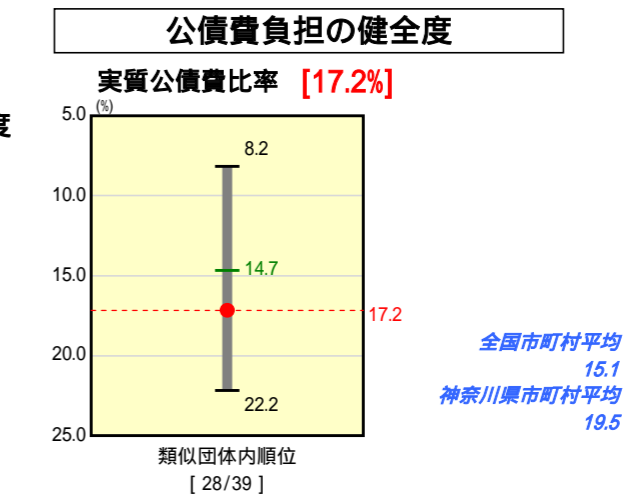
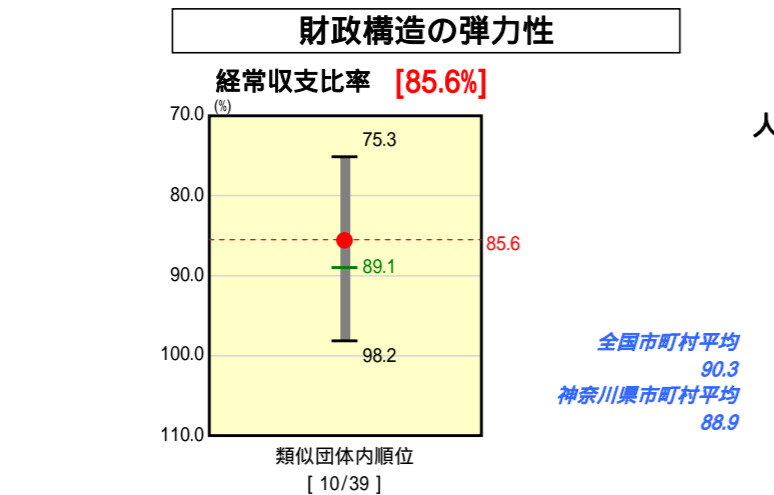
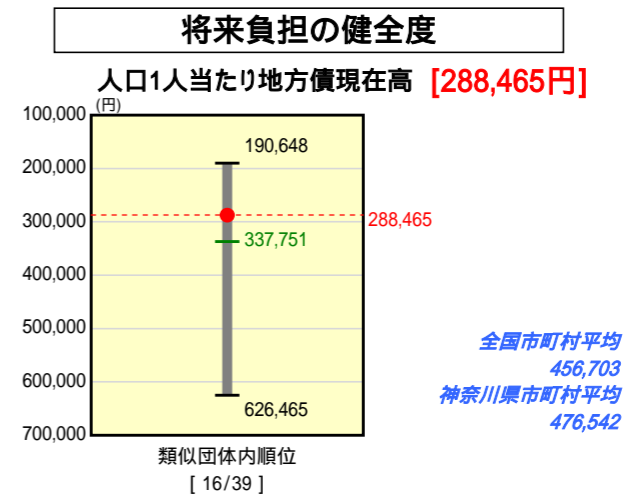
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 小田原市

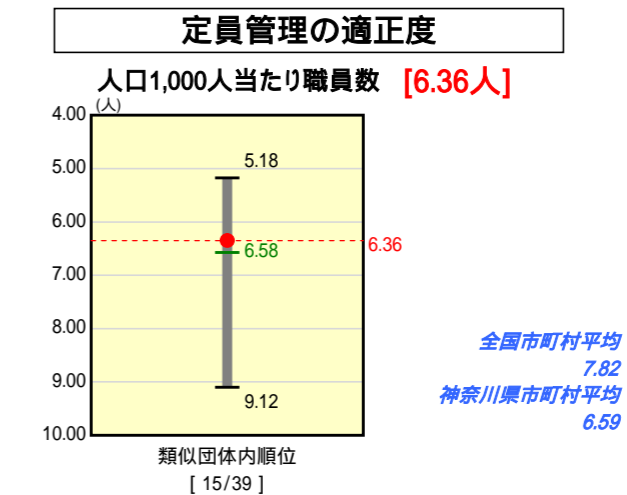
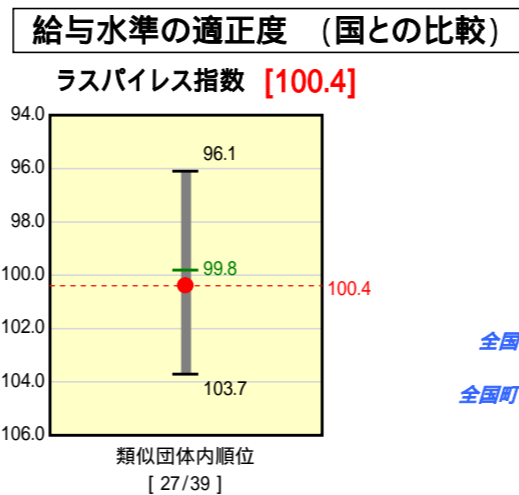
人口	197,393 人(H19.3.31現在)
面積	114.09 km ²
歳入総額	58,171,760 千円
歳出総額	54,823,493 千円
実質収支	3,233,903 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せており、1.06となっており、類似平均を上回っている。職員定員管理の適正化(平成6年度～17年度までに428人減、18.3%)による人件費の抑制等が要因に挙げられる。今後とも定員適正化に努めるとともに、給与・手当の適正化、また、民間委託の拡大により、歳出削減に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。施設管理に係るランニングコストの見直しや各種業務委託の見直しを実施してことによる。今後も、施設管理について指定管理者制度のさらなる導入や各種事業の見直しを行い、コストの低減を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】公債費の適正化を図り、地方債現在高を減らすため、近年新規地方債の発行を抑制してきたため、類似団体平均を下回っている。しかしながら、実質公債費比率が17.2%であることから、引き続き、地方債の発行については抑制基調を図る。

【実質公債費比率】平成17年度決算での19.3%から低下し平成18年度は17.2%となったが、依然類似団体平均を上回っている。市債発行を公債費元金償還額以内とするともに、臨時財政対策債等の特例債についてもその発行の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】平成8年度の第1次から平成17年度までの3次の職員適正化計画を策定し職員数の適正化に努めてきた。さらに、第4次職員数適正化計画及び集中改革プランに沿って、平成17年4月1日現在の職員数に対して、平成22年4月1日時点までに130人(削減率6.6%)の職員削減に努めているため、類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレス指数】経験年数階層内における職員の分布が変わったことにより前年度より微増し、類似団体平均を上回っているが、国に準じた給与構造改革を実施しており、指数は国と同等となっている。今後も国、県及び県内外の類似団体の状況等を踏まえ、給与の適正化に努めていく。